

(2 0) 学校の適正規模

整理 No	19	評価単位名	学校の適正規模		
担当課	教育改革担当課	評価責任者	教育改革担当課長 岡部 清治	担当係 グループ名	教育改革担当係

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	区立学校における教育活動を効果的に進めるために学校の適正規模を確保する。
目標	各学校が、適正規模を満たすよう適正化整備計画を策定する。

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標 の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値	目標設定の考え方
					(達成年度)	
適正規模を維持して いる学校の割合	適正規模(小学 校:12~18学 級:246人以 上、中学校:9 ~18学級:243 人以上)の割合	51.6%	48.4%	93.8%	66.7% (30年度)	適正化第二次整備計画による統合の実 施と自然増減により66.7%の達成を見込 む。

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	「豊島区立小・中学校の適正化 第二次整備計画」の策定、及び、それに基づく統合の推進				
運営形態		委託の内容			
	主な取り組み内容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況
	豊島区立小・中学校の適正化第二次 整備計画策定委員会の開催回数	-	-	3回	豊島区では、平成8年度に策定した「適 正化第一次整備計画」に基づき、統合を 進め、平成18年度までに小学校29校を 23校に、中学校13校を8校に統合し、終 了した。しかし、現在でも適正規模に満た ない学校が存在する一方、校舎の老朽 化等により改築の必要に迫られている。 そこで、「改築計画」と「適正化第二次整 備計画」をあわせて策定し、計画的に改 築と適正化を進めることとした。
	区政連絡会で説明した対象町会数	-	-	130町会	
	学校別説明会の参加者数	-	-	69人	
	パブリック・コメントでの意見の件数	-	-	90件	

事業コスト

2 / 2
(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の 注力度
「豊島区立小・中学校の適正化第二次整備計画」の策定・実施	-	-	0	0	A	拡充
直接事業費 計 A	0	0	0	0	(人件費の取扱い等)	
人件費 (正規職員数) (非常勤等職員数) (事業費計上非常勤等職員数)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)		
人件費 計 B	1,664	843	2,158	2,457		
支出 計 C=A+B	1,664	843	2,158	2,457		
収入 国庫(都)支出金 受益者負担分 その他						
収入計 D	0	0	0	0		
一般財源充当額 E=C-D	1,664	843	2,158	2,457		

現状の評価 A.予想を上回って達成した場合 B.大体計画どおりにできた場合 C.理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度	達成度及び今後の課題についてのコメント
適切性 (満足度、サービス水準)	B	改築計画と連携を取った適正化計画の策定という点では、目標は達成できている。今後は、計画の着実な実施が課題となる。
効果性 (財務と施策水準の視点)	B	経費としては、一般事務経費から用紙代とコピー等の印刷費程度の支出となっている。今後、実施段階に入ったときに、計画的な予算の編成と効率的・効果的な予算執行に取り組みなければならない。
業務改善 (内部プロセスの視点)	B	改築計画を担当する学校運営課学校施設係・改築担当係と連携を取りながら、計画の策定に取り組んできた。両計画を着実かつ効率的・効果的に実施するために組織のあり方も含めて、両者の連携を強化する方策を考えることが必要である。
人材育成 (学習と成長の視点、人的資源の最大化)	B	

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項	「適正化第二次整備計画」の実施に向けた取り組み	統合対象校の連携事業	100
見直し事項			

総合評価

現状の評価	A 成果をあげている B 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小
< 上記判断の理由と今後の改革方針 >	
<p>地域、保護者等の理解を得られ、順調に適正化第二次整備計画を策定できた。引き続き、計画の周知に努める。さらに、健康学園、区立幼稚園の存置基準、あり方等について見直していく必要がある。</p>	